

【別紙様式】

熊本県は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対応として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	くまもと新時代モビリティ・マネジメント推進事業		
総事業費 (千円)	15,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	15,000千円
事業概要	<p>①目的 燃料価格高騰等により厳しい経営状況にあるバス事業者への支援として、県内路線バス事業者5社で構成する共同経営推進室が実施する公共交通の利用促進に向けた取組みに係る経費を支援することで、通学や通勤等における公共交通利用者の増加を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 15,000千円（補助率10/10）</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 公共交通利用促進事業を実施する者（熊本都市バス（共同経営推進室））1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 共同経営推進室は、県内路線バス5社（九州産交バス、産交バス、熊本電気鉄道、熊本バス、熊本都市バス）で構成され、令和3年4月に全国に先駆けて共同経営を実施。 県内の地域公共交通は、人口減少による利用者減少や運転士不足により、減便や路線廃止が相次ぎ、また、物価高騰や燃料高騰の影響で非常に厳しい経営状況を余儀なくされており、このままでは持続可能な公共交通サービスの提供が困難な状況であるため、公共交通の利用促進を目的に、県内路線バス事業者5者で構成する共同経営推進室を対象として、支援を実施する。</p> <p>④期待される効果 公共交通の利用者増加による県内全域での持続可能な公共交通の構築</p>		
物価高から国民生活を守る (経済対策)との関係	<p>県内路線バス事業者5者は、物価高騰や燃料高騰に伴う経営状況の悪化に伴い、経常費用が増加し、多くの事業者が赤字となっている。</p> <p>県内路線バス事業者5者で構成する共同経営推進室を交付対象者として支援金を交付し、公共交通の利用促進に資する本事業は、物価高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】

熊本県は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対応として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	交通系決済サービス利便向上促進事業		
総事業費 (千円)	112,363千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	112,363千円
事業概要	<p>①目的 令和7年（2025年）3月末に全国相互利用カードに関する機器の保守契約が終了。全国相互利用カードを廃止する一方、燃料価格高騰により厳しい経営状況におかれているバス事業者等に対する支援を行い、くまモンのICカードに加えクレジットタッチ決済を中心とした新決済サービスを導入することで、県内・県外利用者の利便性を確保するとともに、観光客の周遊性向上や地域経済の活性化を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 112,363千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 県内バス事業者5社、熊本電気鉄道（鉄道部門） 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 現状の決済環境を単純に更新した場合、多額の費用が必要。物価高騰や燃料高騰に伴う交通事業者の厳しい経営状況を踏まえ、本事業を実施する県内路線バス事業者5社及び熊本電気鉄道を交付対象者として、支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 新決済サービスを導入することで、県内・県外利用者の利便性を確保されるとともに、観光客の周遊性向上や地域経済の活性化。</p>		
物価高から国民生活を守る (経済対策)との関係	<p>県内の公共交通事業者は、物価高騰や燃料高騰等に伴う経営状況の悪化に伴い、経常費用が増加し、多くの事業者が赤字となっている。</p> <p>県内路線バス事業者及び熊本電気鉄道を交付対象者として支援金を交付し、交通系決済サービスの利便性向上を支援する本事業は、物価高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】

熊本県は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対応として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	天草空港運航支援対策事業		
総事業費 (千円)	15,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	15,000千円
事業概要	<p>①目的 安全運航に必要な部品や資機材の物価高騰に加え、運航維持に必要な燃料価格も高騰し、地域航空事業者は非常に厳しい経営状況。このような中、地域の医療体制確保や振興等に寄与する地域航空事業者のDX推進を支援することで、顧客サービスや業務効率の向上による経営体質の改善及び経営基盤の強化を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：1事業者×15,000千円＝15,000千円 (15,000千円の内訳) ・DX推進のための取組みに対する補助 15,000千円×1回</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 天草空港運航支援対策事業を実施する者(天草エアライン株式会社) 1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 天草エアライン株式会社は、天草地域への高速交通導入による住民の利便性向上、交流人口増加による地域振興などを目的に平成10年に設立された航空会社。 現在、人口減少が著しい天草地域の住民の利便性の確保、天草地域の地域振興等を担っているが、物価高騰や燃料高騰の影響で非常に厳しい経営状況を余儀なくされており、このままでは天草地域のライフラインとして必要な安定運航の維持に影響を及ぼすため、同社の経営体質の改善及び経営基盤の強化を目的に、天草空港に就航する唯一の航空会社である天草エアライン株式会社を対象として、支援を実施する。</p> <p>④期待される効果 顧客サービスや業務効率の向上による経営体質の改善及び経営基盤の強化</p>		
物価高から国民生活を守る (経済対策)との関係	<p>天草エアライン株式会社は、物価高騰や燃料高騰に伴う経営状況の悪化により、大幅な単年度赤字が見込まれており、安定運航の維持に支障をきたすおそれがある状況に陥っている。</p> <p>同社を交付対象者として支援金を交付し、同社の安定運航の継続を支援する本事業は、物価高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】

熊本県は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

事業名	天草空港運航支援対策事業		
-----	--------------	--	--

総事業費 (千円)	131,075千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	131,075千円
--------------	-----------	------------------------------	-----------

事業概要	<p>①目的 燃料・物価高騰、これらに伴う人件費等の上昇による費用増や、より安価な交通手段の選択等による消費者動向の変化（収入減）で厳しい経営状況にある交通事業者に対し、応援金を交付することで、安定的な運航の維持・確保を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 応援金：1事業者×131,075千円＝131,075千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 天草エアライン株式会社（1社） 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 天草エアライン株式会社は、天草地域への高速交通導入による住民の利便性向上、交流人口の増加による地域振興などを目的に平成10年に設立された航空会社。 現在、人口減少が著しい天草地域の住民の利便性の確保、天草地域の地域振興、医療提供体制の確保等を担っているが、燃料・物価高騰による費用増や収入減の影響で非常に厳しい経営状況を余儀なくされており、このままでは天草地域のライフラインとして必要な安定運航の維持に影響を及ぼす。このため、天草空港に就航する唯一の航空会社である天草エアライン株式会社を対象に応援金による支援を実施する。</p> <p>④期待される効果 天草エアラインの安定的な運航の維持・確保</p>
------	--

物価高の克服（経済対策）との関係	<p>天草エアライン株式会社は、燃料・物価高騰やこれらに付随する費用増や収入減により、R6年度の収支状況が悪化し、このままでは天草地域のライフラインとしての安定運航の維持・継続に支障をきたすおそれがある。</p> <p>同社を交付対象者として応援金を交付し、同社の安定運航の維持・継続を支援する本事業は、物価高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>
------------------	---